

2023
新春特刊

—2022年の総括と2023年の展望について

2022年はスタート時点で新型コロナウイルス禍が収まっておらず、ロシアのウクライナ侵攻などによる資源価格の暴騰もありました。日本経済や石油製品需要への影響を非常に懸念していましたが、しかしコロナ関連の行動制限がなかったことから経済活動は穏やかに回復し、石油製品の価格激変緩和措置にも助けられ、需要は底堅く推移しました。

また2022年は顧客のもとに向いて面談する機会が増えました。秋には各エリアで3年ぶりにリアルな特約店会を開催でき、あらためて直接面談する大切さを実感しました。

2023年も世界情勢の不確定性は続くと思われる、世界経済はスタグフレーションが懸念されます。また中国の経済回復にともない、原油や天然ガスの需

TOP INTERVIEW

経営トップに聞く

TOP INTERVIEW



丸紅エネルギー 本郷 孝博社長

ニーズ変化受け止め施策提案

要が増えて資源価格が高騰する恐れもあります。日本への影響について目が離せません。

GX（グリーン・トランスフォーメーション）やDX（デジタル・トランスフォーメーション）の動きも加速するでしょう。変化を受け止め施策を提案する部署として、カーライフ事業

推進部を立ち上げました。カーリース「GU Drive」や楽天ポイント、灯油宅配の非対面決済システムなどに取り組んでいます。

2022年は新たな試みとして、直営SSを運営する事業会社のマルネンでカーシェアリング事業をスタートしました。まずは数店舗から始め、改善を図りながら直営SSや特約店にも提案できればと思っています。

事業分野拡大視野に人材育成

自動車）対応の切り口としても活用できるのではないかと考えています。

現在、将来の脱炭素化社会に向けた移行期にあります。既存燃料の安定供給という社会的責任を果たすには、基盤事業の維持強化が必要であり、例えばSS

のリニューアルや新設などへの資源投入はしっかりと行います。一方で移行期ならではのチャンスをとらえるべく調査・検討も進めています。水素の利活用に関しては、丸紅と共同でステディを進めており、例えばフリートSS併設型水素ステーションの検討や福島県浪江町での民生・産業用水素サプライチェーン実証に参加するなど、ビジネス構築に向けて知見を深めています。

—人材を巡る取り組みについて

企業の持続的成長やイノベーションを起こすためには、居心地のよい「コンフォートゾーン」の「グローバル人材開発研

修」にも参加者を出すなど、視野や人脈を広げる人材育成に力を入れています。

在宅勤務規程の制定や時間外勤務削減など、引き続き働き方改革を進めます。女性活躍に関しては、女性社員の意見もくみ上げていねいに取組めます。

—特約店へのメッセージ
新年明けましておめでとございます。

特約店のみなさまには新型コロナウイルス禍で日々大変なご苦労があるなか、安定供給にご尽力いただき感謝いたします。

商社・販売会社としては「お客さまあっての当社」です。「お客さまの期待に応え続ける」ため、変化をチャンスにすべく、アンテナを高く広く張り、みなさまとのコミュニケーションをさらに密にしながらよりよい提案をしていければと思います。

みなさまへの貢献を通じて当社の基盤である販売ネットワークをより強固にするとともに、そのネットワークをプラットフォームとした新たなビジネスモデルを構築することで、共に持続的成長を成し遂げたいと思います。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。

本郷 孝博（ほんこう・たかひろ）氏 1959年生まれ。1982年横浜国立大学経済学部卒。同年丸紅入社。1989年MIECO。2003年丸紅石油貿易部商流開発課長、2008年サハリン開発部長。2010年丸紅エネルギー取締役社長補佐業務執行役員。2012年丸紅 エネルギー 第一部門長補佐兼産業エネルギー部長、2015年九州支社長。2018年丸紅エネルギー取締役専務執行役員、2021年代表取締役社長。